



決算補足説明資料

2019年12月期 第2四半期

西本Wismettacホールディングス株式会社

2019年8月13日

- 2019年12月期 第2四半期決算概要 P.2
- 2019年12月期 業績予想 P.10
- 中期経営計画 P.15
- 株主還元の方針 P.27
- 会社概要 P.29

2019年12月期 第2四半期 決算概要



- 売上高は、アジア食グローバル事業が前年同期比+4.9%、計画比▲1.9%、農水産商社事業が前年同期比▲3.6%、計画比▲8.2%となり、全体では前年同期比+2.1%、計画比▲4.0%の921億円となった。
- 営業利益は、アジア食グローバル事業、農水産商社事業、いずれも減益となり、全体でも前年同期比▲16.0%、計画比▲13.0%となった。
- 連結決算における円換算時の為替レートの影響（1米ドル当たり、前年同期比1.37円の円安）は、前年同期比（北米分）は売上高で6.7億円、営業利益で0.2億円のプラスインパクトとなった。

（単位：億円／下段は売上高構成比）

		2018年12月期 第2四半期 累計実績*	2019年12月期			
			第2四半期 累計実績	前年同期比増減	第2四半期 予想	計画差異
業績	売上高	902 (100.0%)	921 (100.0%)	+2.1%	960 (100.0%)	▲4.0%
	売上総利益	153 (17.0%)	158 (17.2%)	+3.1%	164 (17.1%)	▲3.5%
	営業利益	30 (3.4%)	25 (2.8%)	▲16.0%	29 (3.1%)	▲13.0%
	経常利益	30 (3.4%)	26 (2.9%)	▲13.2%	29 (3.1%)	▲10.7%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	21 (2.4%)	18 (2.0%)	▲13.8%	21 (2.2%)	▲11.7%
円ドルレート（期中平均）		108.68円	110.05円	+1.37円	110.00円	+0.05円
1株当たり四半期純利益		151.75円	130.86円	▲13.8%	148.27円	▲11.7%

*2019年12月期第1四半期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期第2四半期累計実績については、遡及適用後の数値を記載しております。

【アジア食グローバル事業】

- 売上高は、全体では前年同期比+4.9%、計画比▲1.9% [北米地域は前年同期比+4.9%（現地通貨ベースでは+3.5%）、北米以外の地域は円ベースの合算で前年同期比+5.2%、現地通貨ベースの加重平均では前年同期比+10.0%となった]。
- 営業利益は、前年同期比▲4.7%、計画比▲3.9%。北米地域においては、人件費及び物流費の高止まり、政策経費の計上等を行ったものの粗利率が改善。計画は下回ったものの、ほぼ前年同期並みの結果となった。北米以外の地域においては、英国子会社の苦戦（為替変動による通貨安に伴い仕入原価が上昇し利益を圧迫）等が影響し前年同期比はマイナスとなったものの、概ね計画通りとなった（当初計画にはグループ内における仕入・調達人員増加分を織り込んでいたため前年同期比ではマイナスの計画）。

【農水産商社事業】

- 売上高は前年同期比▲3.6%、計画比▲8.2%となった。売上高については国内販売においては青果全般（柑橘類、トロピカル商材、野菜類）の販売苦戦及び販売単価の下落によるもの。また、中国子会社において米中貿易摩擦の影響による米国産柑橘類の販売低迷が継続。
- 営業利益は国内販売における青果全般の減収、及び原価上昇等が影響し、減益、計画未達となった。

外部顧客への売上高

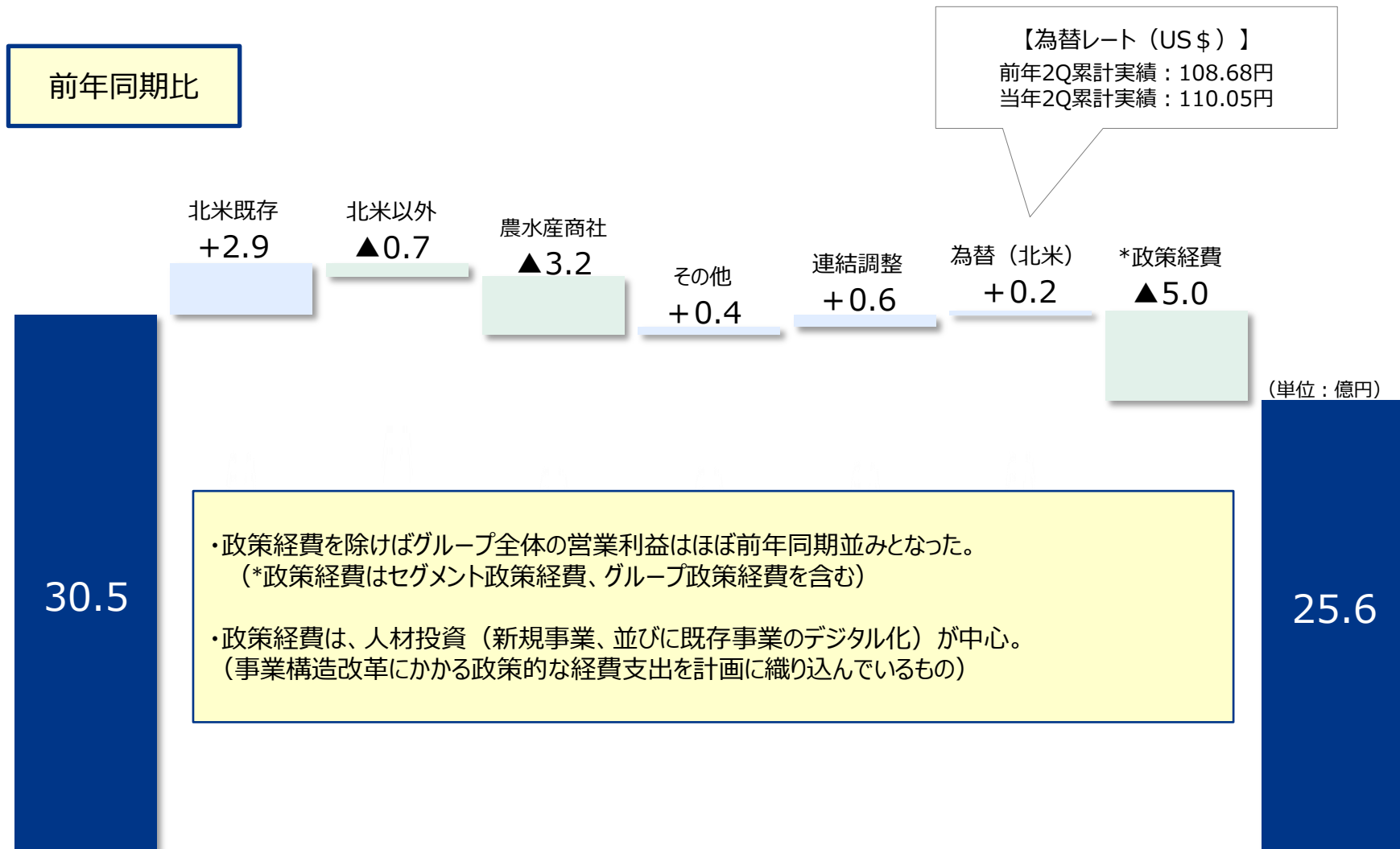
（単位：億円）

	2018年12月期 第2四半期 累計実績	2019年12月期			
		第2四半期 累計実績	前年同期比増減	第2四半期予想	
				第2四半期予想	計画差異
アジア食グローバル事業	605.6	635.3	+4.9%	647.3	▲1.9%
農水産商社事業	278.3	268.2	▲3.6%	292.1	▲8.2%
その他事業	18.5	18.2	▲1.7%	20.7	▲12.1%
合計	902.5	921.8	+2.1%	960.2	▲4.0%

営業利益

	2018年12月期 第2四半期 累計実績*	2019年12月期			
		第2四半期 累計実績	前年同期比増減	第2四半期予想	
				第2四半期予想	計画差異
アジア食グローバル事業	25.2	24.0	▲4.7%	25.0	▲3.9%
農水産商社事業	5.2	1.9	▲62.5%	6.3	▲69.1%
その他事業	0.1	0.6	+224.9%	0.5	+6.0%
調整・グループ政策経費	▲0.1	▲0.9	-	▲2.5	-
合計	30.5	25.6	▲16.0%	29.5	▲13.0%

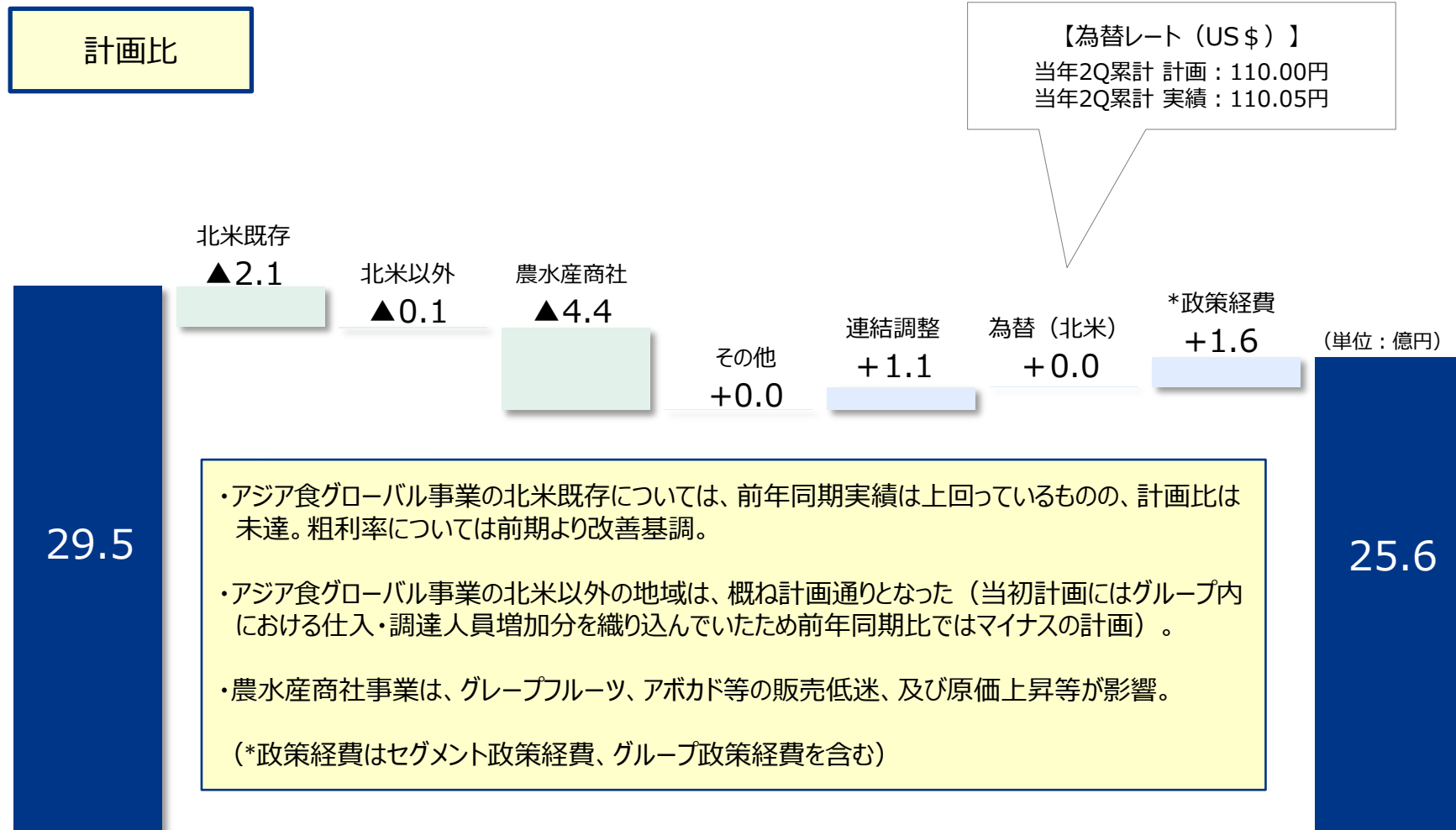
*2019年12月期第1四半期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期第2四半期累計実績については、遡及適用後の数値を記載しております。



2018年12月期
第2四半期累計実績

本ページにおいては、事業利益の変動を明らかにするために「セグメント政策経費、グループ政策経費、未実現利益」を各セグメントから除外した数値を記載しております。その為、上表における個々の利益変動額は、決算短信上のセグメント利益額等の変動とは一致しません。

2019年12月期
第2四半期累計実績



2019年12月期
第2四半期累計計画

本ページにおいては、事業利益の変動を明らかにするために「セグメント政策経費、グループ政策経費、未実現利益」を各セグメントから除外した数値を記載しております。

2019年12月期
第2四半期累計実績

連結貸借対照表（要約）

（単位：億円）

	2018年12月末	2019年6月末	増減額/率	備考
流動資産	749	745	▲3	
固定資産	87	89	+1	
資産合計	837	835	▲2	
流動負債	201	198	▲3	
固定負債	120	121	+0	
負債合計	321	319	▲2	
純資産合計	515	515	+0	利益剰余金+10、為替換算調整▲10
負債・純資産合計	837	835	▲2	

自己資本比率	61.5%	61.7%	+0.2pt	
流動比率	371.4%	375.3%	+3.9pt	

*2019年12月期第1四半期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月末実績については、遡及適用後の数値を記載しております。

（単位：億円）

	2018年12月期 第2四半期累計 実績	2019年12月期 第2四半期累計 実績	増減額	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	11	▲23	仕入債務減、法人税支払増
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2	▲7	▲4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲39	▲8	30	前期は長短期借入金を返済
換算差額	▲5	▲4	0	

現金及び現金同等物	2018年12月期 第2四半期累計 実績	2019年12月期 第2四半期累計 実績	増減額	備考
期首残高	312	285	▲27	
増減額	▲12	▲8	4	営業CF▲23、投資CF▲4、財務CF+30
期末残高	300	277	▲23	

< (既存) 短期的な課題に対する取り組み状況 >

セグメント	主な課題	取組の進捗状況
アジア食/ 北米地域	外部環境に対応した 収益性の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・物流関連経費（労務費含む）上昇や米中関税引き上げによるコスト上昇への対策として、価格転嫁交渉や仕入価格の引き下げ交渉を実施。 ・顧客毎の採算管理の徹底（継続）。
アジア食/ 北米以外の 地域	事業基盤の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・トップラインについては堅調に推移。上期終了時点では前年同期比105%（現地通貨ベースの加重平均では前年同期比110%）。 ・下期以降も、新規顧客の開拓によるトップラインの拡大を継続。
農水産商社	利益の底上げ 事業基盤の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・国内販売においては需要増が見込める商品や利益の上乗せができる商品を積み上げていくことで上半期のマイナス分の縮小を図っていく。 ・海外販路（国産商材の輸出、三国間貿易）の更なる拡大により利益の積み上げを図る。

< (新規) 政策経費に関して >

内容	進捗状況	
人材採用/新規プロジェクト	北米・新規販路開拓	・新規販路開拓（現地系業務用販路など）に向けたチームを組成し、活動開始。
	北米・ロジスティック	・北米ロジスティック再構築のためのマネジメント人材による物流業務（配送・庫内作業）効率改善に向けた複数プロジェクトを稼働。
	コンテンツ・プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルフードサプライチェーンのソリューションコンテンツ開発の専門人員を採用済。 ・商品コンテンツの拡充や商材毎の専門家の人材の採用活動継続。 ・欧州、アジア地区のプラットフォームマネジメント体制構築のための人材についても採用活動継続。
他	システム 本社移転	<ul style="list-style-type: none"> ・システムについては、貿易業務と商品規格管理の新システムが稼働開始。運用の見直しによる業務効率化へ。 ・本社移転については、当初通り9月に実施予定。

2019年12月期 業績予想

2019年12月期の業績予想については2019年2月14日に公表済のものから変更ありません。



- 売上高は、前期比で+5.9%。アジア食グローバル事業が前期比+5.9%、農水産商社事業は+5.6%。売上、売上総利益とも、これまで通り安定的な成長継続の見通しは変わらず。
- 営業利益は、前期比で▲10.5%。外部環境の変化を踏まえた将来のための施策により、グループ全体での費用増加を見込んでいる。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比▲6.2%の43億円の見通し。

(単位：億円／下段は売上高構成比)

		2018年12月期	2019年12月期			
		通期実績*1	上期予想	前年同期比増減	通期予想	前期比増減
業績	売上高	1,822 (100.0%)	960 (100.0%)	+6.4%	1,930 (100.0%)	+5.9%
	売上総利益	318 (17.5%)	164 (17.1%)	+6.9%	336 (17.4%)	+5.7%
	営業利益	67 (3.7%)	29 (3.1%)	▲3.3%	60 (3.1%)	▲10.5%
	経常利益	65 (3.6%)	29 (3.1%)	▲2.8%	60 (3.1%)	▲7.9%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	46 (2.5%)	21 (2.2%)	▲2.3%	43 (2.2%)	▲6.2%
グループ KPI	北米比率 売上高	58.5%	-	-	57.9%	▲0.6pt
	北米比率 営業利益	66.5%	-	-	76.8%	+10.3pt
	ROWC*2	20.5%	-	-	17.4%	▲3.0pt
円ドルレート (期中平均)		110.43円	110.00円	+1.32円	110.00円	▲0.43円
1株当たり当期純利益		322.18円	148.27円	▲2.3%	302.20円	▲6.2%

*1) 2019年12月期第1四半期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

*2) 当年度営業利益 / ((前年度末運転資本 + 当年度末運転資本) / 2)

【アジア食グローバル事業】

- 北米地域での日本食を中心とした既存マーケットでの安定的な成長（新規アカウントの開拓、既存顧客への拡販）を維持しつつ、北米以外の地域においては更なる事業基盤の拡充に取り組んでいく。
- 北米地域においては、日本食以外の新たな販路（法人顧客等）の開拓にも取り組んでいく。

【農水産商社事業】

- 国内卸売市場への販売を維持し、利益を確保しつつ、量販、中食・外食、食品メーカー及び海外販路の拡大にも積極的に取り組んでいく。

【グループ政策経費】

- グループ全体での政策的な経費として9.5億円の支出を見込んでいる。

外部顧客への売上高

(単位：億円)

	2018年12月期 通期実績	2019年12月期			
		上期予想	前年同期比増減	通期予想	前期比増減
アジア食グローバル事業	1,251.1	647.3	+6.9%	1,324.9	+5.9%
農水産商社事業	528.8	292.1	+5.0%	558.2	+5.6%
その他事業	42.2	20.7	+11.9%	46.8	+11.0%
合計	1,822.2	960.2	+6.4%	1,930.0	+5.9%

営業利益

	2018年12月期 通期実績*	2019年12月期			
		上期予想	前年同期比増減	通期予想	前期比増減
アジア食グローバル事業	54.0	25.0	▲0.8%	56.1	+3.9%
農水産商社事業	10.3	6.3	+21.1%	10.7	+4.3%
その他事業	2.5	0.5	+206.5%	2.5	▲1.3%
グループ政策経費等	-	▲2.5	-	▲9.5	-
合計	67.0	29.5	▲3.3%	60.0	▲10.5%

* 2019年12月期第1四半期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

外部環境は大きく変化

人件費・物流関連費の高騰、天候変動・人口増、食材原価の変動、食品関連規制の強化、ネット通販等消費行動の変化、日本食の現地化・多様化、物流新技術・IoTの発展、..

これらを踏まえ、2019年度は既存事業における成長を維持しつつも、将来のための施策を先行

今後の成長のための主な支出

【北米地域における投資（人材採用）】

- ・物流インフラの整備、強化を目的とした専門人材、及び新規販路（法人顧客等）開拓のための人材。（新規販路開拓のための活動費用も含む）

【北米以外の地域における投資（人材採用）】

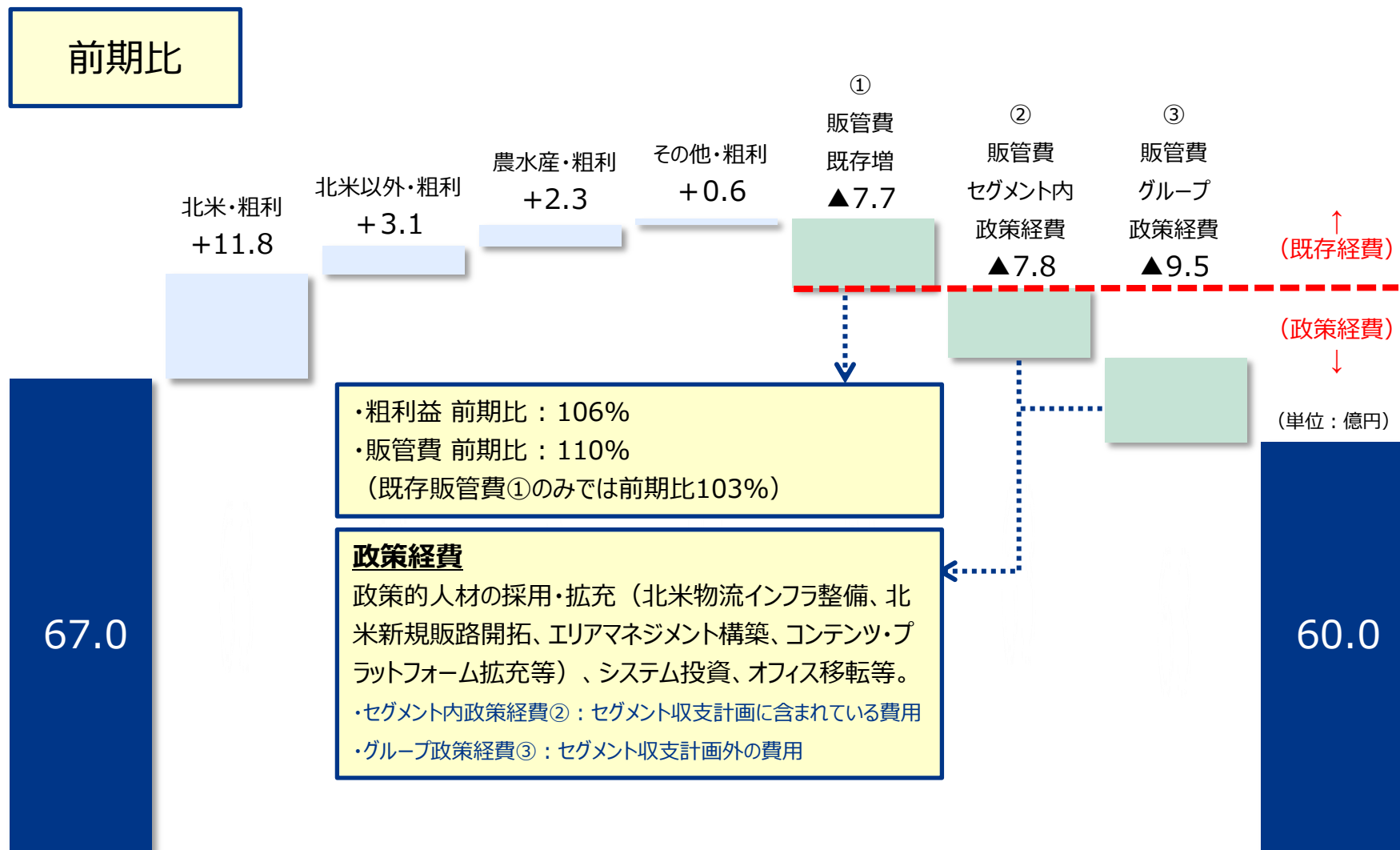
- ・欧州、アジア・中国地区におけるエリアマネジメント体制構築のための人材。

【商品コンテンツ、プラットフォームにおける投資（人材採用及びシステム投資等）】

- ・商品コンテンツ拡充のための食材・食品の専門家、食品技術専門家。
- ・プラットフォーム（グループ全体における物流・システム等のインフラ）整備、強化のための人材採用、投資。

【東京オフィスの移転】

- ・2019年下期に東京オフィスの移転を予定。現在、4フロアに分かれているオフィスを1フロアに集約することで、コミュニケーションの活性化、人材・組織及び商品の一体化、業務の効率化を促進。（2019年11月で現在の日本橋オフィスの契約が満了）



2018年12月期
通期実績

2019年12月期
通期予想

* 2019年12月期第1四半期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

中期経営計画 (2021年12月期まで)



目指す姿：

「世界の食産業にかかわる諸問題を解決し、
新たな価値を創造・提供するグローバルソリューションカンパニー」

西本Wismettacは、

世界各地から青果物を主とする食品を輸入・販売し、また、アジア食がグローバル食として成長していく過程で、その需要や世界各国のお客様からの様々なご要望にお応えしてまいりました。

食品の貿易会社から、青果物栽培や食品の企画・開発・物流・販売・リスクマネジメント等の機能を兼ね備えた企業体へと進化し、また現在では様々な分野の最新テクノロジーを含む外部ソリューションを顧客に提供できる内部体制も構築しつつあります。

お客様のニーズ・課題を、自社のみならず協業先も含め最新のソリューションによって解決していく。そのような新たなエコ・プラットフォーム・カンパニーとして進化してまいります。

2021年度の計画

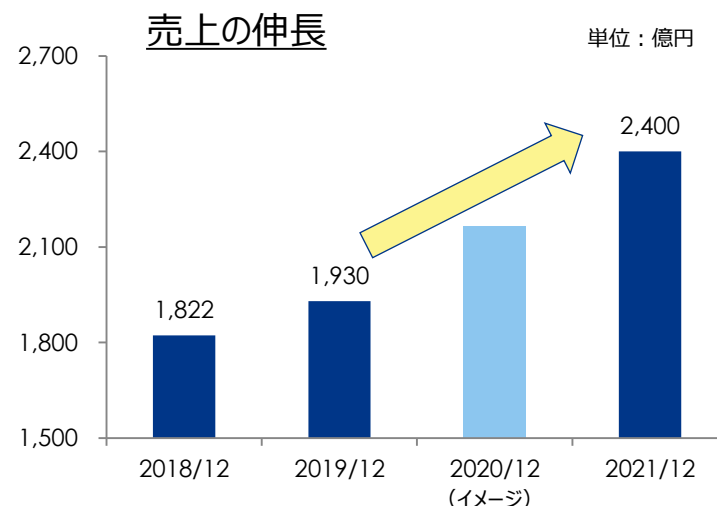
…外部環境の大きな変革期においても、既存事業における安定的な収益確保を前提として、

- 事業ポートフォリオ（ContentsとPlatformの組み合わせ）による複数Niche市場における圧倒的な事業力の確保を目指し、また、それが継続的に再生産される組織を構築することで、グループの永続的な成長を担保する基盤を確立する。
- Contents、貿易業務、Platform、の各機能をグローバルベースで拡充させていくための「投資・支出（≡人材、システム）」を極めて大胆に実施する。

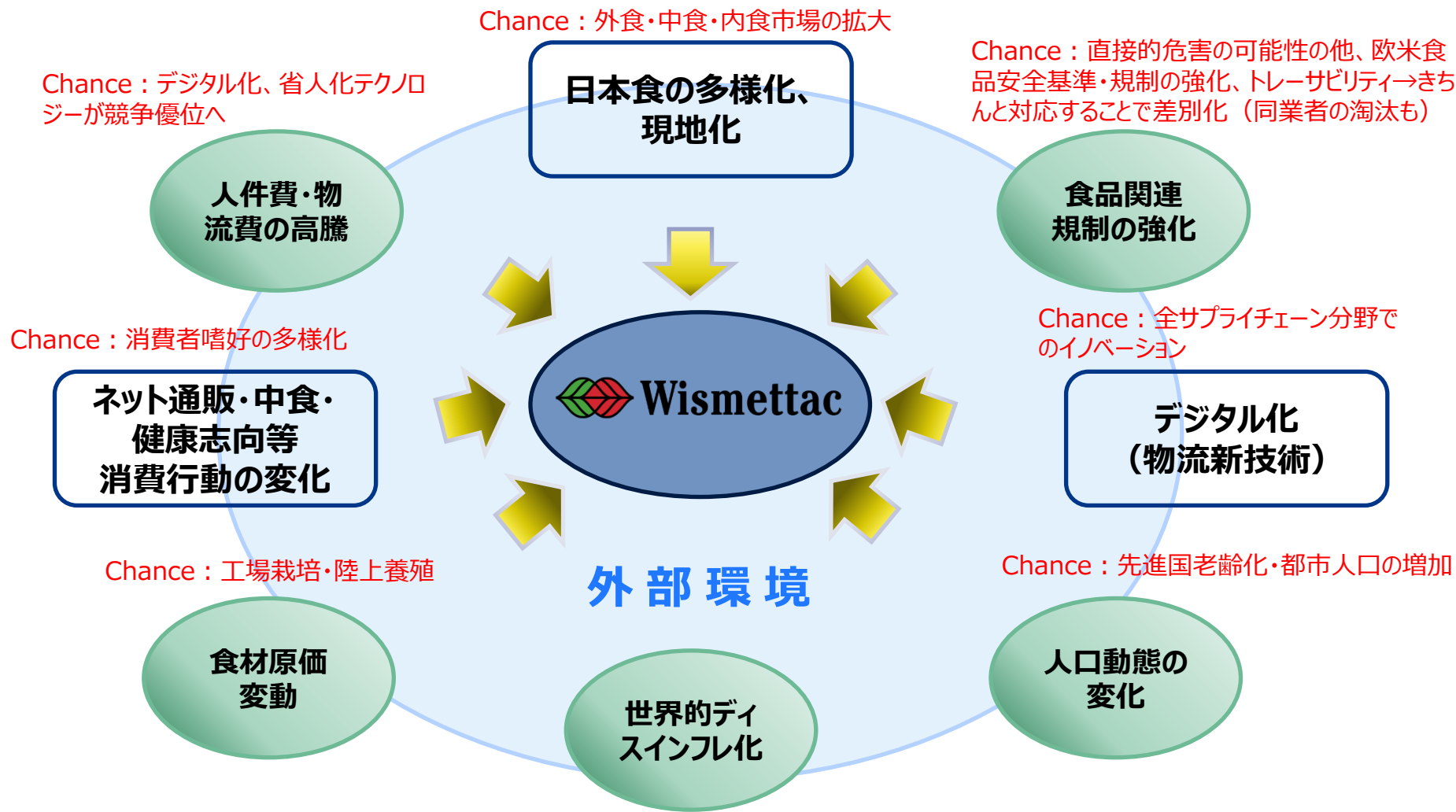
2021年度の数値目標

- 2021年度
 - 連結売上高 **2,400億円**
 - 連結営業利益 **80億円**
 - 人材支出控除後連結営業利益 **65億円**

※前提となる為替レートは110円/米ドルを想定。



当社を取り巻く外部環境はかつてない変革期を迎えている



→Global Solution CompanyとしてのWismettacにとっては全ての変化がビジネスの好機である。

アジア食事業における<強み>

**アジア食事業における
安定的な収益を確保**

利益の源泉

北米アジア食事業における高い存在感・シェア

シェアの高さを下支え

- | | | | | |
|---|---|---|---|---|
| <p><営業機能>
営業担当者が
直接顧客を訪問</p> | <p><自社配送機能>
個店レストラン等への
自社配送機能を保有</p> | <p><商品開発機能>
PBを中心とする高い
商材力、調達力</p> | <p><全北米拠点網>
日本食市場の拡大に
合わせ、拠点網を拡大</p> | <p><競争環境>
ニッチな市場であったため
比較的競合が少なかった</p> |
|---|---|---|---|---|

フードセーフティ/法令適合

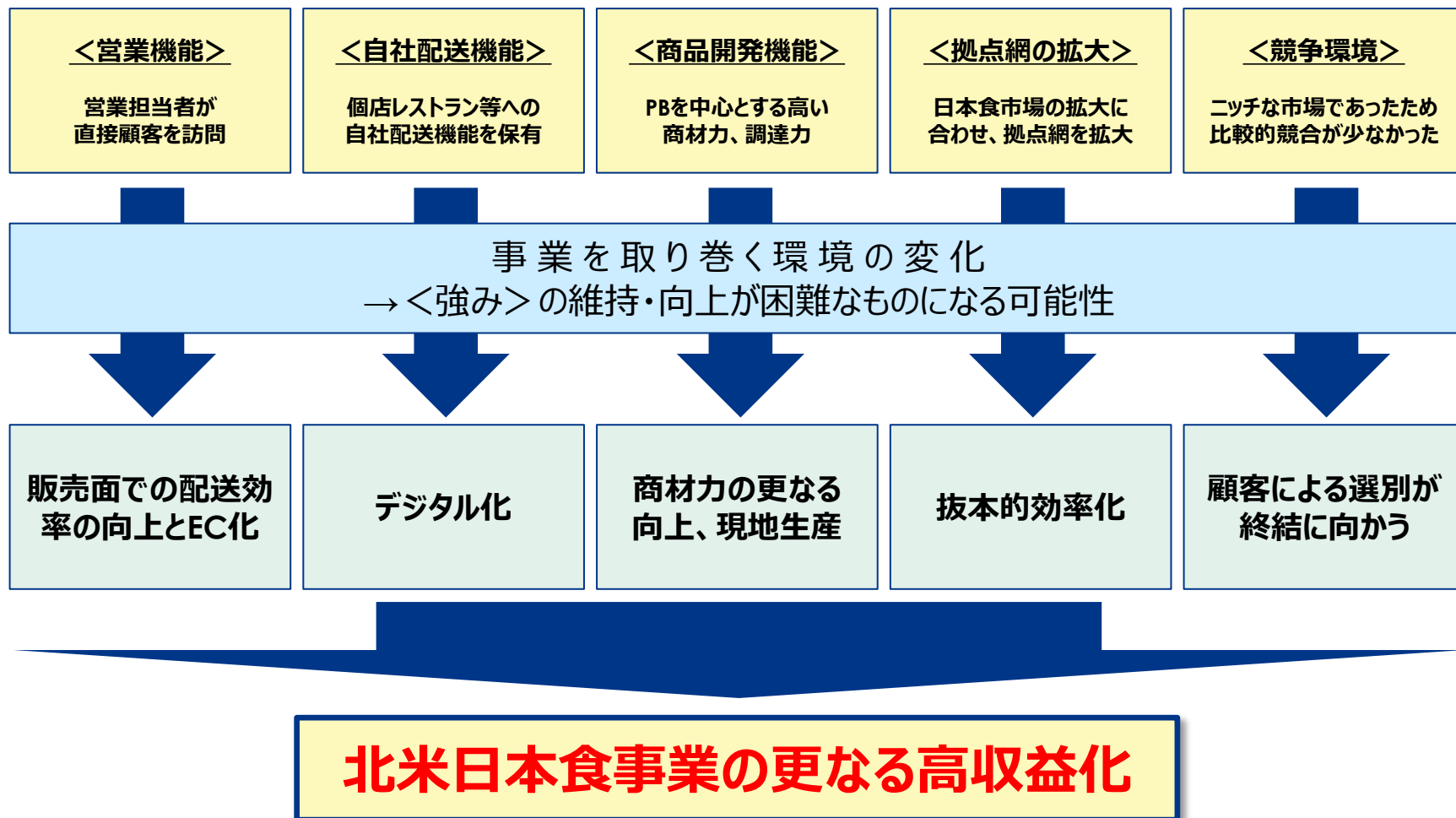
アジア食事業における<強み>の源泉・・・5つの要素+FS

外部環境の大きな変革の中でこのビジネスモデルを、先んじて変えていく必要がある

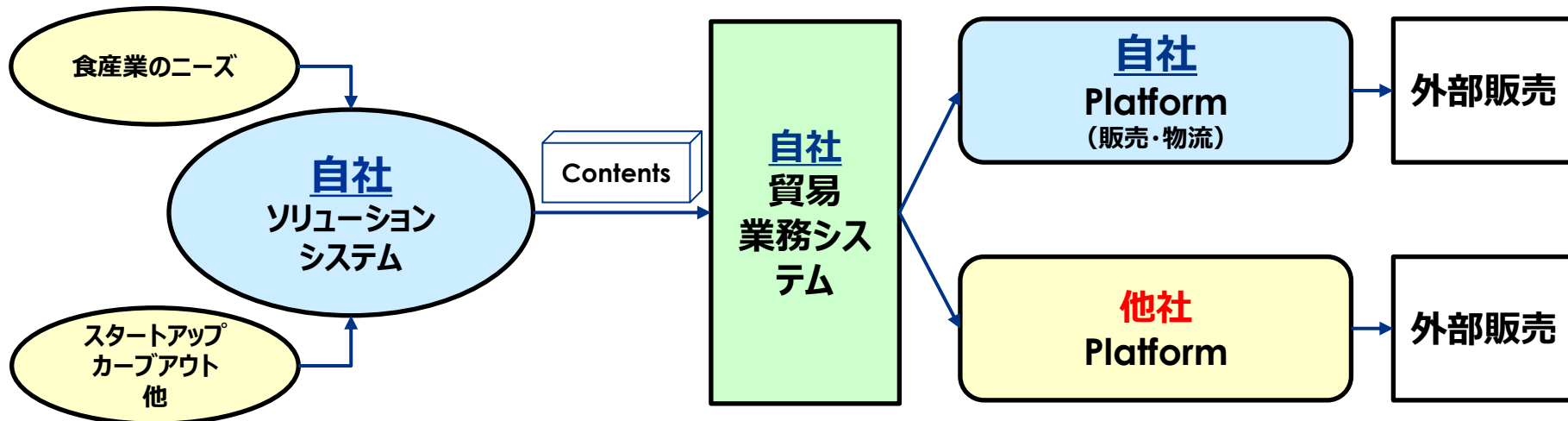
北米アジア食事業の展望

今、改革実施を怠れば、衰退に向かう可能性・危機感

→改革を軌道に乗せることで更なる成長ステージへ



<基本形>



業務オペレーション（SOP化、デジタル化）

グローバル・リージョナルで整備された販売・物流・管理業務プラットフォーム

ソリューションシステム：食産業のニーズを新しい技術・ビジネスモデル・知財で解決する内部機能。

Platform：世界の5大地域における営業・サービスの提供・物流・管理等を行う。

貿易：クロスボーダーの実務全般（貿易、用船、保険、レギュレーション等）を提供。

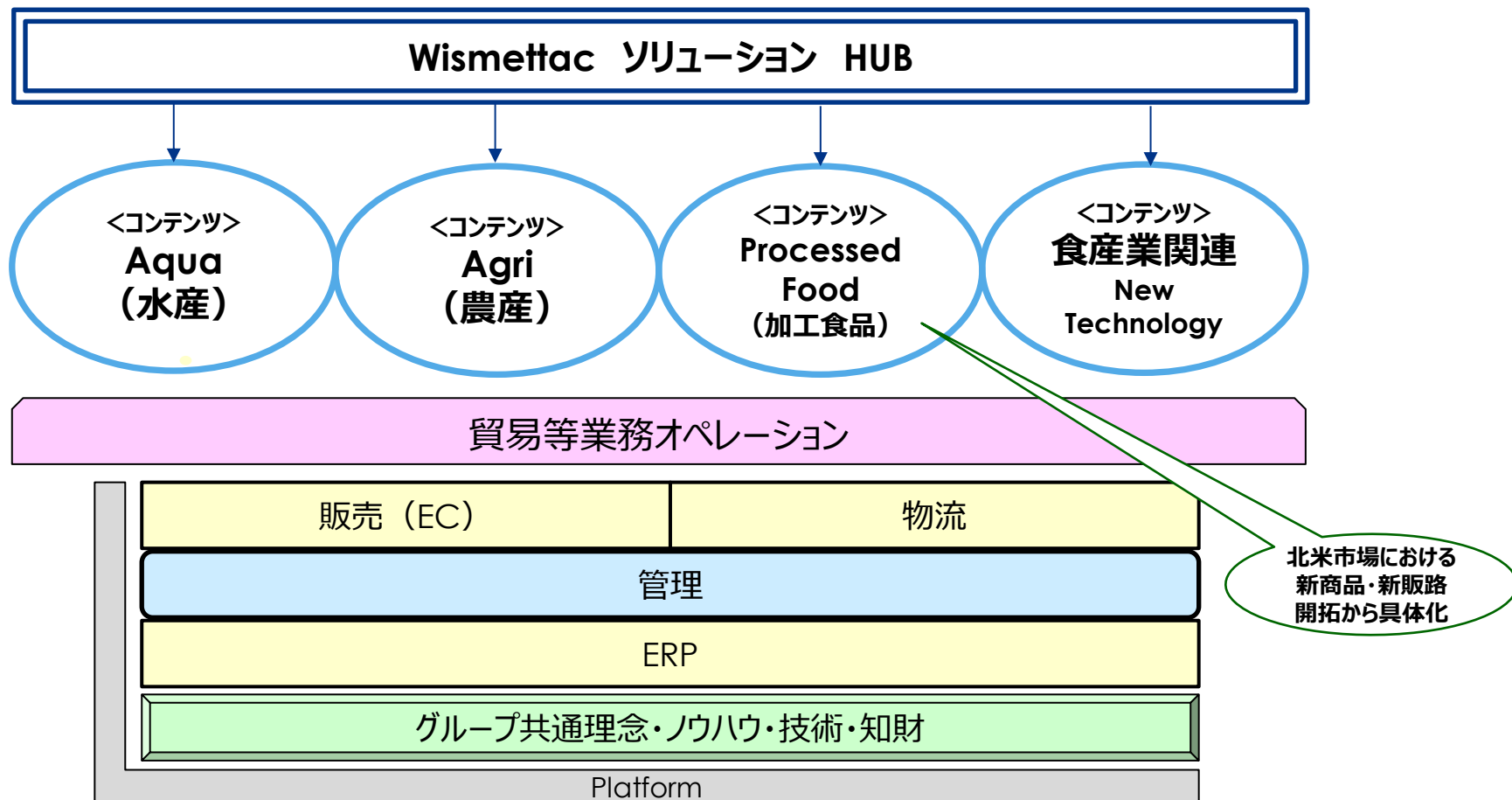
業務オペレーション：サプライチェーン全体・各機能・グループ内部取引のデジタル化、合理化を推進。

各組織体の機能強化の前提は、**グローバル人材**

Contentsの展開イメージ

各組織体の機能強化の前提は、**グローバル人材**

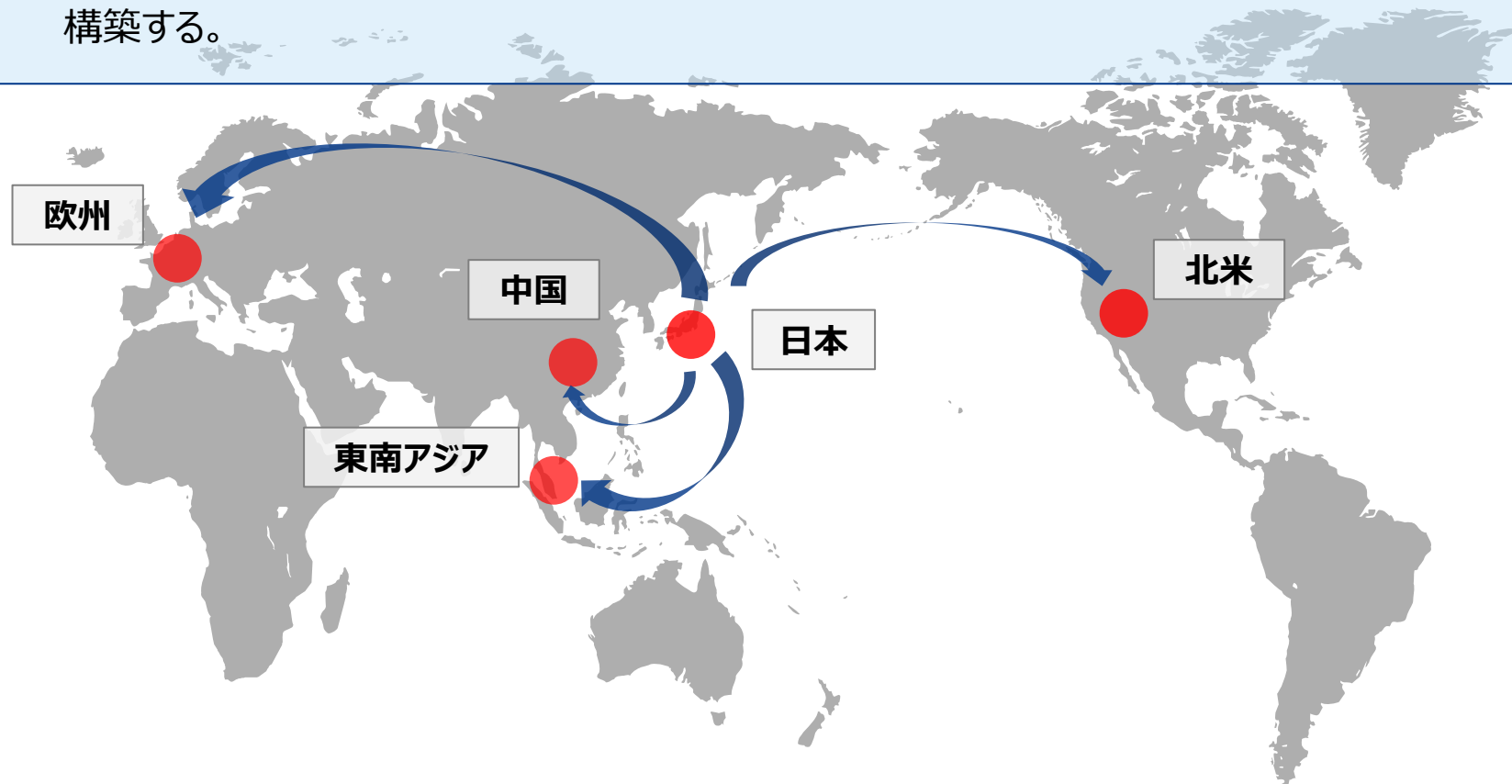
- ◆ 既存マーケットの深掘り、新規市場開拓のためのContentsを強化し、事業Portfolioを複数・継続的に開発していく→Niche市場での疑似独占を目指す。



Platformの展開イメージ

各組織体の機能強化の前提は、グローバル人材

- ◆ 5つのエリア毎にPlatformを構築し、マーケットへのより密接なアプローチとスピード経営を徹底。
- ◆ 顧客との深い関係性によるニーズの把握をベースに付加価値の高いContentsをグローバルにも地域にも展開し、事業Portfolio化できる体制へ
- ◆ デジタル化と知の蓄積により、グローバルベースと地域毎の効率的な結合等、更に高度な商流・物流を構築する。



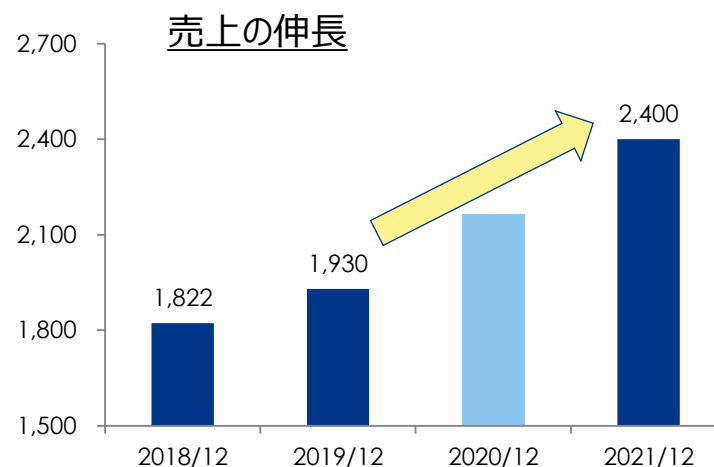
2021年度の数値計画

- 連結売上高 **2,400億円**
- 連結営業利益 **80億円**
- 人材支出控除後連結営業利益 **65億円**

上記には、以下北米における新規事業の2021年度計画数値を含む

売上高	43億円
-----	------

営業利益	2億円
------	-----



2021年時点での法人所在地別の売上高計画

単位：億円

	2018年12月期		2019年12月期			2021年12月期	
	通期実績	構成比	通期予想	構成比		通期計画	構成比
北米	1,066	58.5%	1,118	57.9%		1,243	51.8%
欧州	62	3.4%	69	3.6%		* 286	11.9%
アジア/豪州	97	5.3%	105	5.5%		146	6.1%
日本	596	32.7%	637	33.0%		724	30.2%
合計	1,822	100%	1,930	100%		2,400	100%

* 2021年欧州売上には2020年度中に実施する予定である持分法適用子会社の連結範囲の変更を反映している。

既存事業の拡充、事業モデルの抜本的な変革に取り組む為、専門・マネジメント人材の採用を積極的に進める。

「人材支出」

・・・各事業セグメントに織り込まれていない人材支出。一旦、グループ共通支出として計上し、その職責に応じてセグメント内費用としていくもの。

費用見積額 2020-2021年度で約2,500百万円

(人材支出見込み)

カテゴリ	職種・職責
プラットフォーム	プラットフォームのデジタル化と専門性の強化を担うスタッフチーム
コンテンツ	商品・ソリューション開発のグローバルヘッドと開発チーム
グループ共通	グローバル基準での管理体制の構築、グローバル企業基準での報酬体系の見直し

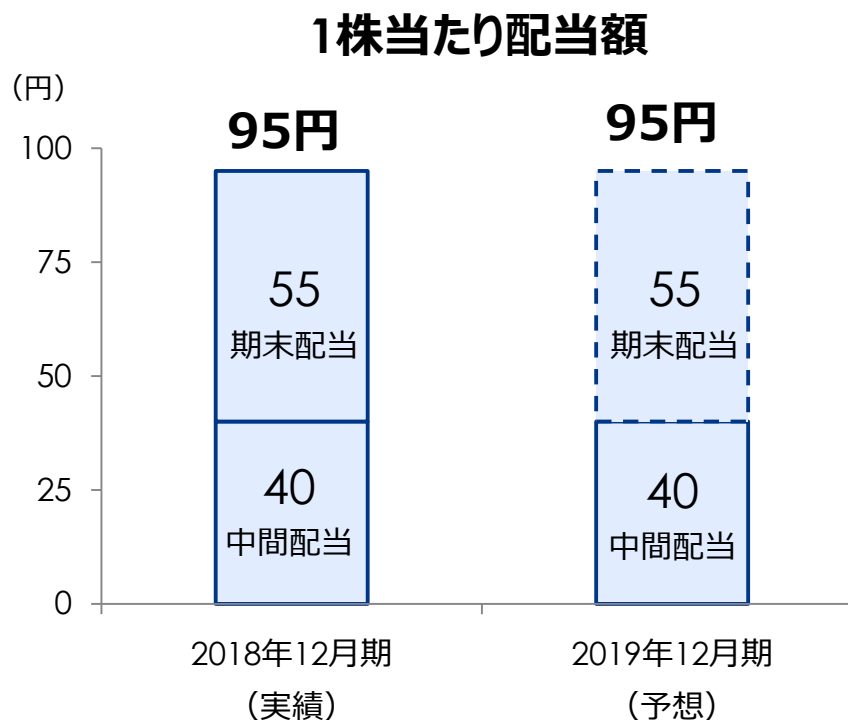
株主還元の方針

【方針】

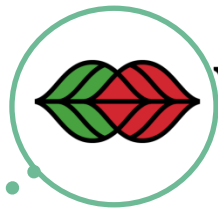
◆ 利益配分については、将来の事業展開と財務体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とする。

◆ 年2回（中間、期末）の配当を予定。

→2019年12月期の1株当たり配当額は、年間95円（中間40円、期末55円）を予想。



会社概要



Wismettac

(ウイズメタック)

◆「地球それ自体」と「Globalism」を
イメージした2つの球体

- 革新の「赤」+自然の「緑」
- 「より健康で豊かな食生活へのあくなき挑戦の意思」

◆社名の「W」「M」「C」をモチーフとして造形化

【Wisdom】 …(西洋智)

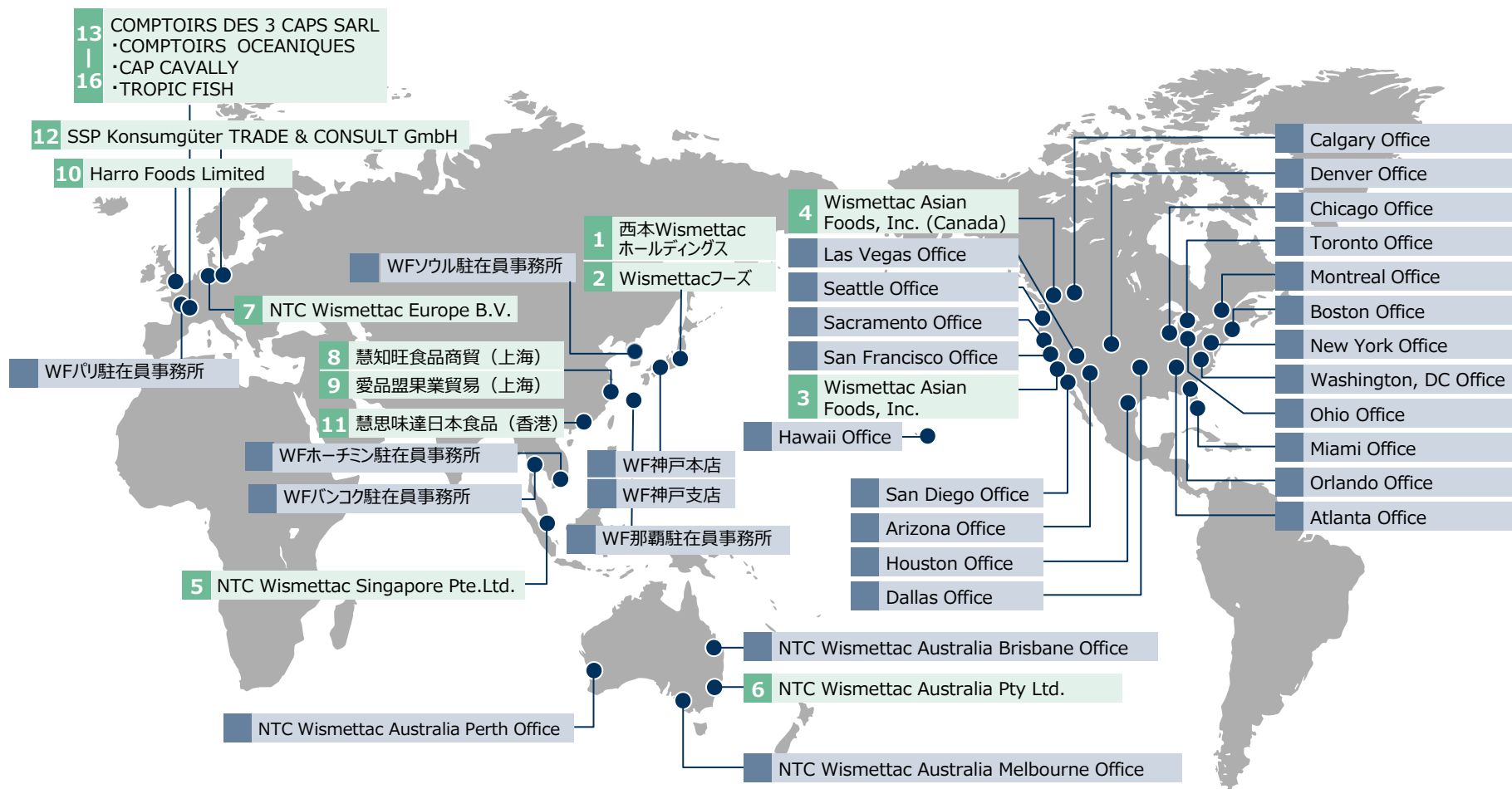
【Metta】 …(東洋智)
(パーリ語：優しさ/思いやり)

【Creativity】 …(価値の創造力)

明治45年(1912年)に創業後、世界市場に食材・食品を供給するグローバル企業として発展

社名	西本Wismettac (ウイズメタック)ホールディングス株式会社
本社	東京都中央区日本橋三丁目10番5号 オンワードパークビルディング
創業	1912年5月
代表者	代表取締役会長 洲崎 良朗、代表取締役社長 金井 孝行
従業員数	1,676名 (うちアジア食グローバル事業：1,404人) [2018年12月末時点]
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆アジア食品の開発及びグローバルでの販売 ◆青果物全般(フルーツ、野菜、その他加工品)の輸入販売、食品メーカー並びに 外食産業向けの食材の供給
子会社、関連会社	子会社10社、関連会社5社
拠点所在地	世界47か所 (うち北米拠点：23か所) 日本・米国・カナダ・シンガポール・オーストラリア・オランダ・英国・ドイツ・フランス・中国・ 香港・タイ・ベトナム・韓国
連結売上高	1,822億円 [2018年12月期] * 海外売上比率67.3%
連結経常利益	65億円 [2018年12月期]
自己資本比率	61.5% [2018年12月期]

- ◆ 世界各国において事業を展開、グローバルで47拠点を展開
- ◆ 北米（アメリカ・カナダ）においては、23の拠点を保有



図表中の“WF”は“Wismettacフーズ”の略

- ◆ 北米を中心に世界各地で日本食を中心としたアジア食品・食材等を販売。商品開発・企画から販売・配送までの自社一貫商流を実現。

←関連法規制への対応→

商品開発・企画

仕入・調達

通関

保管

販売

分荷・配送



**PB商品開発力
及び
更なるPB化の
推進**

「Shirakiku」
売上構成比約40%
(北米、2018年実績)

**仕入製品の幅広さ
及び
仕入先の多様さ
(約8,000アイテム)**

自社物流機能及びシステム



**営業体制及び
北米拠点網**

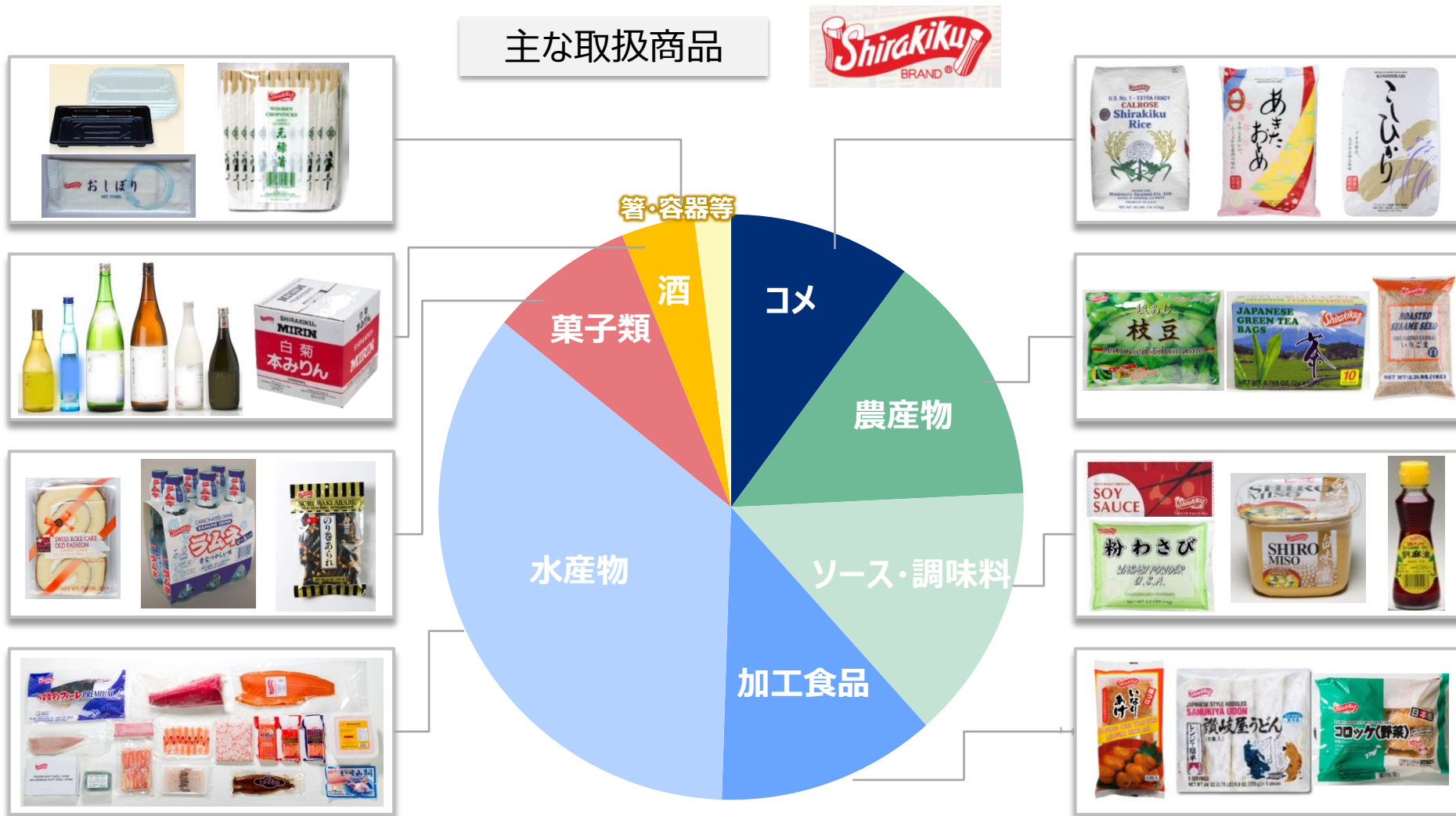
(北米23拠点)
(世界37拠点)



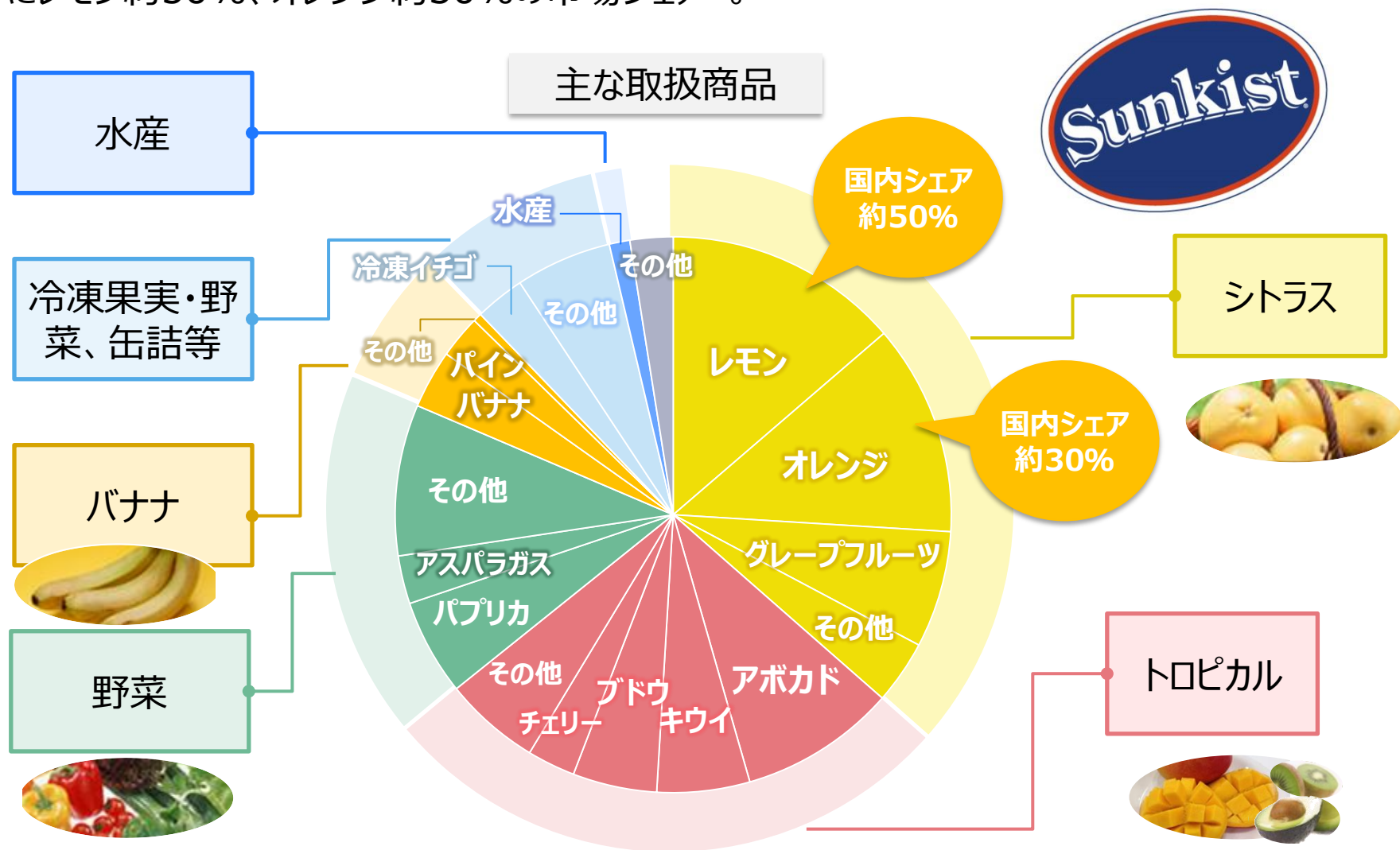
- ◆ グローバルに最適な産地を選定
- ◆ 生産者と協同で顧客ニーズに合わせた商品開発
- ◆ 法令に準拠した生産及び品質管理体制

顧客ニーズを汲み取った商品開発

日本食を中心としたアジア食品・食材等を米国、日本、中国、東南アジア等から輸入・調達し、約8,000アイテムに及ぶ商品を北米を中心にグローバルで販売



- ◆ 日本国内における生鮮青果を中心とした輸入販売。
- ◆ サンキスト・グローブズ社の日本輸入総代理店として、輸入柑橘類で高いシェアを維持。特にレモン約50%、オレンジ約30%の市場シェア*。



*財務省貿易統計より当社にて算出

注意事項

本資料は、西本Wismettacホールディングス株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。

本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

西本Wismettacホールディングス株式会社
経営企画室

TEL : 03-6870-2015

